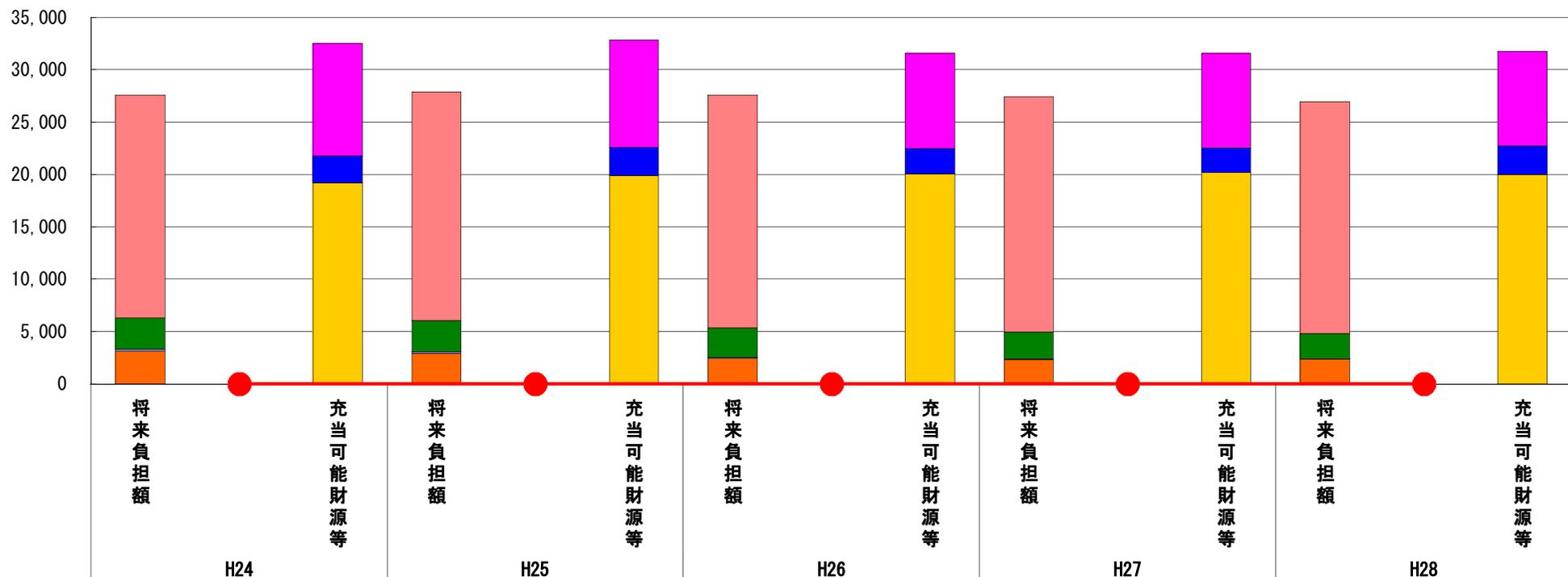


(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成28年度

千葉県四街道市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,269	21,816	22,273	22,475	22,142
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,975	2,960	2,795	2,574	2,409
	組合等負担等見込額		204	149	103	56	12
	退職手当負担見込額		3,138	2,945	2,440	2,315	2,373
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		10,756	10,305	9,086	8,989	9,037
	充当可能特定歳入		2,539	2,648	2,423	2,356	2,762
	基準財政需要額算入見込額		19,225	19,918	20,062	20,195	19,987
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,933	▲ 5,000	▲ 3,960	▲ 4,121	▲ 4,850

分析欄

将来負担すべき債務に対し、充当可能基金などによる充当可能財源が上回るため、将来負担比率は算定されない状況を維持している。

臨時財政対策債が減となったことにより地方債残高は減となり、それに加え、公営企業債等繰入見込額の減などから将来負担額は前年度比約5億円の減となった。充当可能財源等は、基準財政需要額算入見込額が減少したものの、充当可能基金、充当可能特定歳入が増加したため増となった。これらの結果、将来負担比率の分子は改善された。

今後は施設の老朽化対策など、大型事業も予定されているが、国・県支出金や基金の活用により地方債発行額を抑制しつつ、有利な起債を活用することにより、負担を抑制していく。

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。